

を注いだ。

高校急増対策に二億二千万円

高校生急増対策としては、昨年決定した十八学級の学級増に、さらに八学級を増加することとし、これに必要な施設整備費等約二億二千万円を計上。

一方、高校急増以外の一般校舎についても、危険校舎や、老朽校舎等について新築整備をはかり、修繕費についても増額することとし、その経費約五千七百万円を計上した。

農業高校の建設も

近代的な農業教育を行なうため、新しい農業高校として、菊池農蚕高校と菊池西農業高校を統合し、その建設工事を本年度から着工することとし、その経費約一億三千万円を計上。

また、身体の不自由な児童を教育する養護学校を本県に設置するため、用地購入費約一千六百万円を計上した。

特殊学級などの増強を

次に、義務教育諸学校では、一学級五十人の生徒数を四十九人とする編成替えを行ない、小学校、中学校には、特殊学級を新しく増設するとともに、高校についても、学級増に応じて教員を増員するため、その経費約一億三千七百万円を計上した。

人づくりに重点を

上した。
なお、産業教育、農業教育関係の施設設備の充実のため約一億九千六百万円を計上。

オリンピック選手強化対策も

また、児童生徒の保健体育関係では、学校体育用具を整え、定時制高校の運動場の夜間照明施設を設置する等のほか、準要保護家庭児童生徒の牛乳給食に対して補助を行なう。

オリンピックに備えては、選手を強化する対策を進めることとした。



警察関係 19億8,000万円

総務関係 25億500万円

其の他

め、交通整理にあたる警察官を増員し、またそれに必要なパトカー、白バイ等も増車することとした。

運転免許試験場の充実へ

自動車等の運転免許を受ける人が年々多くなっているため、松橋町にある自動車運転免許試験場においては、さらに施設を拡充し、免許関係の試験官等の職員も増員し、受験者の便利をはかる。そのための経費約一千七百万円を計上。

老朽警察署等の整備を

警察関係の施設についても老朽しているものが多いので宮原警察署を約二千四百万円で新築するとともに在所、派出所についても老朽のはなはだしいものについては整備を行う。

また、警察活動を敏速にするため待期宿舎を約三千二百万円で新築することとした。

総務関係

私立高校の急増対策ほか

私立高校の急増対策として引きつづき助成を行なうため約三千二百万円を計上するほか、女子大については、現在教室が不足しているため、校舎を一千万で増設する。

また、県事務所の建物の整備がおくれているので、老朽化している天草事務所については、移転新築するための敷地購入費として一千万円を計上した。

(財政課)

資料

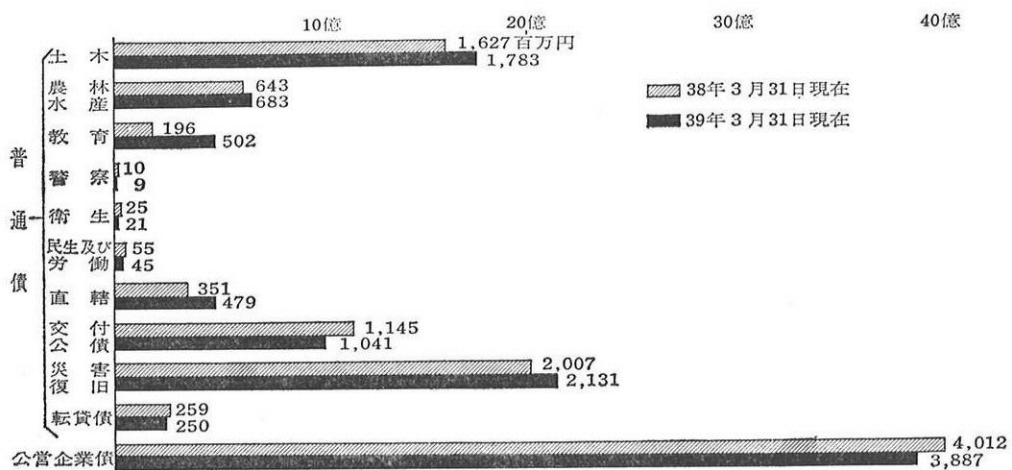
県債とは

地方公共団体が実施する災害復旧事業、港湾整備事業、公営住宅建設事業或いは高等学校施設整備事業等の財源に充てるため国や銀行、会社等から借入れる資金を県債という。このように主として投資的事業に充当するための借入資金である。

この借入金の返済については事業の種類によって違いますが概ね七年から二十五年の間に元金と利子を償還している。昭和三十九年三月末の県債の現在高は次のとおりである。

昭和39年3月末現在高		(単位 千円)	
	39.3.31	38.3.31	
1. 普通債	6,943,304	6,317,866	
(1) 土木	1,782,554	1,626,593	
(2) 農林水産	683,447	642,797	
(3) 教育	501,747	196,213	
(4) 警察	9,045	9,537	
(5) 衛生	20,603	25,388	
(6) 民生及び労働	44,547	54,684	
(7) 直轄付公債	479,353	351,441	
(8) 災害復旧	1,040,694	1,144,648	
(9) 転貸	2,131,327	2,007,264	
(10) 計	249,987	259,301	
2. 公営企業債	3,887,139	4,011,671	
計	10,830,443	10,329,537	

昭和38年度、39年度現債高調



熊本県歳出予算の「性質別」予算の割り合い

年度	消費的経費				投資的経費			
	人件費	教育職員	警察職員	その他	物件費	普通建設事業費	災害復旧事業費	その他
39年度当初	48%	33%	4%	15%	7%	18%	7%	15%
38年度6月現計	48%	33%	4%	12%	10%	22%	3%	12%

39年度当初の追加項目: 国直轄事業負担金 1%, 失業対策事業費 1%, 公債費、繰出金 3%

38年度6月現計の追加項目: 災害復旧事業費 3%, 国直轄事業負担金 2%, 失業対策事業費 2%, 公債費 3%